

第4次基本構想・前期基本計画に関する意見

今井 啓一郎

- 1 商店会への支援<必要であれば法人化も検討>
コミュニティ、防犯・災害時にも貢献するものである。
- 2 観光振興を商工会の仕事にできないか
例えば、観光協会の仕事を商工会へ
- 3 市役所職員の市内在住比率を上げる
災害対応の他、地域での消費・税収に寄与するものである。
- 4 商業の活性化として、例えば、東小金井南口商店街をモデル地区に指定して、小金井らしいにぎわいの演出を考える。

- 1 市民フォーラム（平成22年3月。基本計画答申案について市民との対話）
資料（ハガキ付き）全戸配布も含め検討
（参考）狛江市 返信ハガキ付きのチラシを全戸に配布
 - ・チラシ作成配布 B4表裏2色刷 32,900部を全戸配布（事業費 265,305円）
 - ・返送数及び郵便料 返信 75通（返送率 0.23%）、郵送料は1通 65円（料金後納）※本市における想定
返信 500通（返送率 0.89%）として事業費 1,051,700円（別途消費税 50,960円）
（チラシ単価 8.0円×折込単価 10.2円）×約 56,000世帯+郵便料 65円×約 500通

⇒B4表裏2色刷程度の紙面では、基本計画答申案の場合情報掲載が中途半端になる。基本構想であれば可能と思われる。よって、長期計画審議会段階での基本計画についてのチラシ配布は行わない。

なお、予算措置が12月補正のため、基本構想（中間まとめ）の全戸配布は1月末頃、集約は2月になることから、市民意見を反映させるとすれば基本構想の最終確定を延ばす必要がある。

2 市民フォーラムの概要

(1) 日程等

- 案1 平成22年3月26日（金）午後6時～8時
3月27日（土）午前10時～午後3時
3月28日（日）午前10時～午後3時
- 案2 平成22年4月9日（金）午後6時～8時
4月10日（土）午前10時～午後3時
4月11日（日）午前10時～午後3時

⇒平成22年4月2日から4日はさくら祭り

3月実施予定で補正予算措置を行った場合に、開催できないとなると繰越明許の必要が生じる。

(2) 内容

- ア 基本構想・基本計画（答申案）についての概要説明
- イ 基本計画（答申案）について検討

(3) 進行等

- ア 長期計画審議会が指定する基本計画の個別テーマについて市民の意見を聴く。
- イ 3日連続の参加でなくとも、個別の参加も可能とする。
- ウ 短時間に密度の濃い議論を行うため構成・進行・資料作成等に工夫が必要である。

3 社会潮流と小金井市の現状（課題と特徴）

（1）社会潮流

今、社会を取り巻く環境は大きく変化しています。このような社会潮流を認識した上で、将来の本市のまちづくりを進めていきます。

● 少子高齢社会の進行

わが国の合計特殊出生率は、平成 19 年で 1.34 と先進国の中でも最低レベル、高齢化率は平成 20 年現在で 22%と過去最高を更新し、2055 年（平成 67 年）には、40%を超えるとも予想されています。同時に国全体では出生数が死亡数を下回る人口減少社会がすでに到来しており、福祉・教育・労働・社会保障などあらゆる面での影響が懸念されています。

一方で、団塊の世代の大量退職や高齢者の増加による新たな需要の創出や地域社会の担い手の役割も期待されています。

● 安定成長

経済の成長率は 90 年代以降の平均で約 1%、今後も右肩上がりの高成長経済を見込むことはできず、持続的成長を目指していく経済構造の中で、新たな価値を創造していくことや雇用の安定などが求められています。

● 価値観の多様化

グローバル化により社会経済活動が地球的規模で展開され、人々の生活が均一化・相対化するなかで、個人の価値観やライフスタイルの多様化がみられます。また、社会貢献に対する意識の高まりや元気な高齢者の増加などにより、市民活動や地域独自の活動が活発化しています。

● 環境問題の深刻化

より快適で便利な生活の追及してきたことで、身近な自然が失われつつあり、森林の減少や大気汚染、温暖化などは、地球規模の問題となっています。地球環境を守り、次世代に引き継ぐために、廃棄物の発生抑制、リサイクルなどを進め、環境に優しい循環社会の構築に向けた取り組みが進められています。

● 地方分権の進展

社会経済環境の変化により地方分権改革は進展し、これまで以上に地方自治体の権限の強化・財源の拡充により、多様化する市民ニーズへのきめ細かい対応が期待される一方、財政健全化法の施行されるなど、自立した行政経営を行っていくことが責務となっています。

（２）市の特徴と課題

私たちの住む小金井市には様々な特徴（強み）と課題（弱み）があり、まちづくりを進めていく上では、課題を解決しつつ、特徴を生かしたまちづくりを進める必要があります。その中から特に主要なものとして、社会潮流（や施策の大綱）を鑑み、第４次基本構想において踏まえるべき市の特徴と課題は以下のとおりです。

① 特徴（強み）

A. みどり豊かで閑静な住環境

本市は野川、玉川上水や国分寺崖線、武蔵野公園、野川公園、小金井公園等、豊かな水とみどりに恵まれています。雨水浸透枡の設置比率は全国トップ、野川流域では都内で唯一の自然再生事業の指定を受けるなど、私たちはこれらの貴重な自然を守り育ててきました。

また、市域に占める宅地の半分近くが第一種低層住居専用地域となっており、みどり豊かで良好な住環境を形成しています。

B. 便利な市内外へのアクセス

本市は中央線で新宿まで約 分という場所に位置し、約4k m四方と入り組みが少ないコンパクトな地形となっており、比較的発達した路線バス網が整備されています。また、平成21年度中には、中央本線下りの高架化が完成し、踏切による慢性的な交通渋滞の解消や、鉄道により南北に分断されていたまちの一体化が実現する見込みです。

C. 元気な高齢者と充実した教育環境

本市における高齢者の就業率は %と全国的にも高く、シルバー人材センターの組織率は全国においてもトップクラスです。

教育は学校教育のみならず、生涯学習を含めた地域や家庭との連携と努力により、社会全体で子どもを支える体制の整備を進めた結果、都内でもトップクラスの学力を誇っています。

D. 活発な市民活動

小金井市内には平成19年9月末現在でNPO法人は56を数え、そのほかにも多くの市民活動団体等が様々な分野で活動しています。また、市と市民活動団体等との相互の連携・協力を進めるため小金井市協働推進基本方針を策定しています。市の重要な施策を実施するに当たっては、市民参加条例に基づき、住民参加による推進が実施されており、まちづくり条例・環境基本条例等の市民参加による制度づくりなどが進展しています。

② 課題（弱み）

A. みどりの保全と拡大・ごみ対策

第３次基本構想実施期間を通じて、みどりの保全と拡大を進めてきたにもかかわらず、市内のみどりは %減少しました。全国で最も高い雨水浸透枡の設置比率も近年はほぼ横ばいで推

移しています。これまでと同じ施策ではこれらの傾向を改善することは難しく、抜本的な対策が不可欠です。また、新ごみ処理施設の建設に向けた着実な取り組み、ごみ減量のさらなる推進、広域支援体制の維持は、市政の最重要の課題です。ご協力をいただいている関係自治体、各施設並びに周辺にお住まいの皆様から深く感謝すると同時に、広域支援先の御負担が少しでも軽減されるよう、ごみ減量・リサイクルに、引き続き最大限の努力を払っていく必要があります。

B. 駅周辺開発、道路等の整備

平成21年に武蔵小金井駅南口第1地区のまちびらきは実施されましたが、今後更に利便性の高い生活環境を整備するため、フェスティバルコートや市民交流センター（仮称）の活用、商店街の活性化など、ハード面のみならず、ソフト面での取り組みが求められます。また、北口や第2地区の再開発、東小金井駅北口の土地地区画整理事業等についても、地権者や市民の意向を踏まえつつ、整備を進めていく必要があります。

都市計画道路の整備については、基幹道路の拡幅整備等により、円滑な交通と通勤通学者の安全確保や利便性を高めるとともに、周辺住民の防災対策の向上、地域経済の振興につなげていく必要があります。

C. 子育て支援・高齢者・障害者福祉

高齢者数が過去20年で倍増しており、元気な高齢者が要介護状態になることの防止、就業支援などによる高齢者の生きがいづくり、今後も安心して暮らせる環境づくり等が課題です。

また本市の合計特殊出生率は平成19年度で1.00と多摩26市中25番目となっており、15歳未満の年少人口も他自治体と比べて低下が進行しています。待機児童の解消や保育サービスの充実、放課後児童クラブガイドラインを踏まえた適正規模の学童保育のための環境整備等が課題となっています。

さらに、障害者福祉については、ノーマライゼーションやバリアフリーの推進、就労支援の更なる強化等が求められています。

D. 市民との協働の推進

市民活動が活発化する一方で、核家族化による地域交流の希薄化、町会・自治会の加入者の減少等、地域とのつながりが薄い市民も多く、いわゆるサイレント・マジョリティの意見を市の施策にどう反映させていくのかについては、市民ニーズを的確に把握する上でも課題となっています。

また、新ごみ処理施設建設場所周辺の住民との協働の推進は新ごみ処理施設建設にあたって最大の懸案です。新市庁舎建設をどのように進めるのか、住民投票条例の市民参加による改正なども市民の関心が高く、市政における大きな課題となっています。

E. 行政サービスと行財政改革

社会経済環境の変化により、行政ニーズは量的拡大に加え、質的にも多様化・高度化する一方、市民意向調査では、行政サービスに対する満足度は他の施策に比べ低くなっています。公的施設が未整備または老朽化していること等が懸案の一つですが、よりきめ細かく住民ニーズに対応するためには、民間活力の導入や市民との協働を進め、行財政改革を推進することも課題となっています。

一方で、日本経済は安定成長期に入り、人口減少に伴う経済活動停滞の懸念等、外部環境は厳しさを増しています。本市においても高齢化に伴う福祉分野での負担増の一方、市民の課税所得の低下が市税収入減少につながる恐れがあり、計画的な行財政運営を行うことが必要です。

また、新ごみ処理施設の建設、駅周辺のまちづくり、さらには平成35年（2023年）頃から見込まれる人口減少や施設の老朽化、金利の上昇（公債残高の抑制）にも備えていく必要があります。

【参考（コラム）】市民意向調査

○住み続けたい

→A 自然環境が良い、B 都心への交通の便が良い

○移転したい

→E 公共・公益施設、行政サービスが充実していない、B 買物が不便

○重要度大・満足度高の施策

→A. 緑と水の保全の拡大、A(B) 水道水の安全供給

○重要度大・満足度低の施策

→B 道路安全性向上とバリアフリー化、A. ごみの減量・再資源化、C 誰もが安心して子育てできる体制の整備、
E 財政の健全化

【第3次基本構想の評価】

ほとんどの施策で進捗が見られ、全体的には市民の満足度は高まってきている。

一方で施策別にみると、市民意向調査の結果やデータブックによれば、...